

足下の経済状況と今後の課題

2024年11月1日

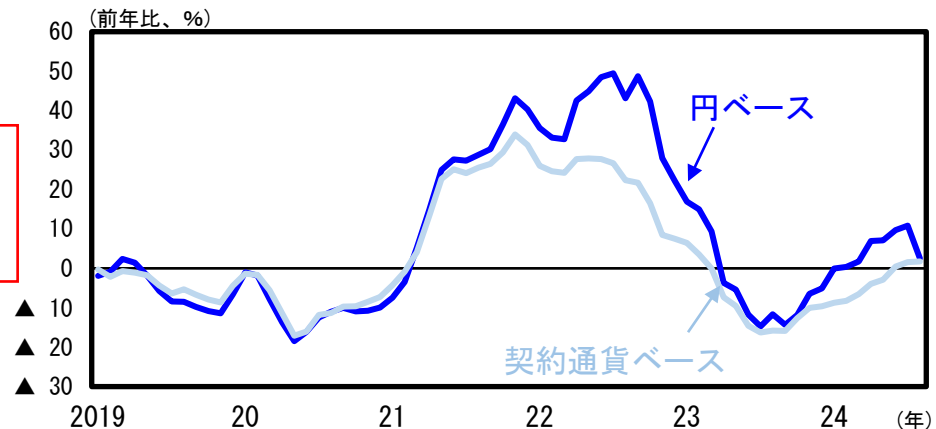
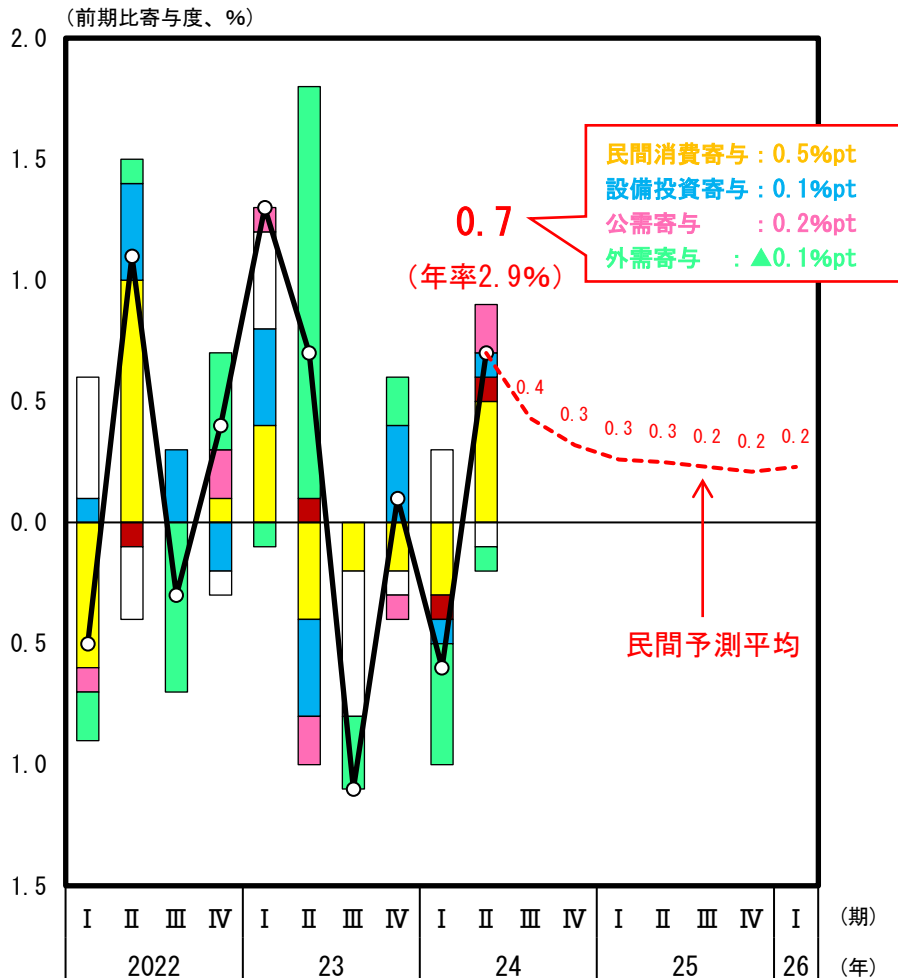
内閣府

1. GDPと物価

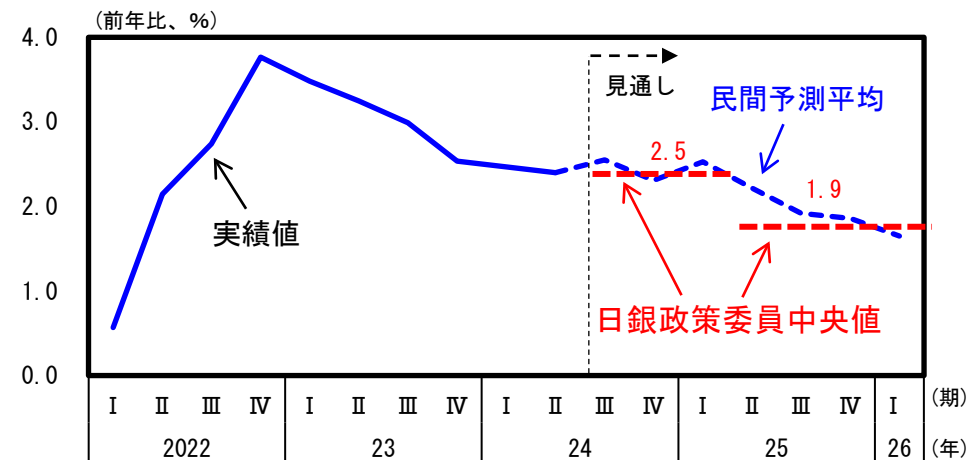
- 2024年4-6月期は2期ぶりのプラス成長。先行きについても、賃上げを始めとする所得の増加、堅調な設備投資を背景に、緩やかな成長が見込まれ、マクロでみた需給の改善が進むことが期待される。
- 消費者物価は、輸入物価の上昇が緩やかになる中で、2025年度には前年比2%程度の上昇となる見通し。

＜図1：実質GDP成長率の推移と見通し＞

＜図2：輸入物価の動向＞



＜図3：消費者物価（生鮮食品除く）上昇率の実績と見通し＞

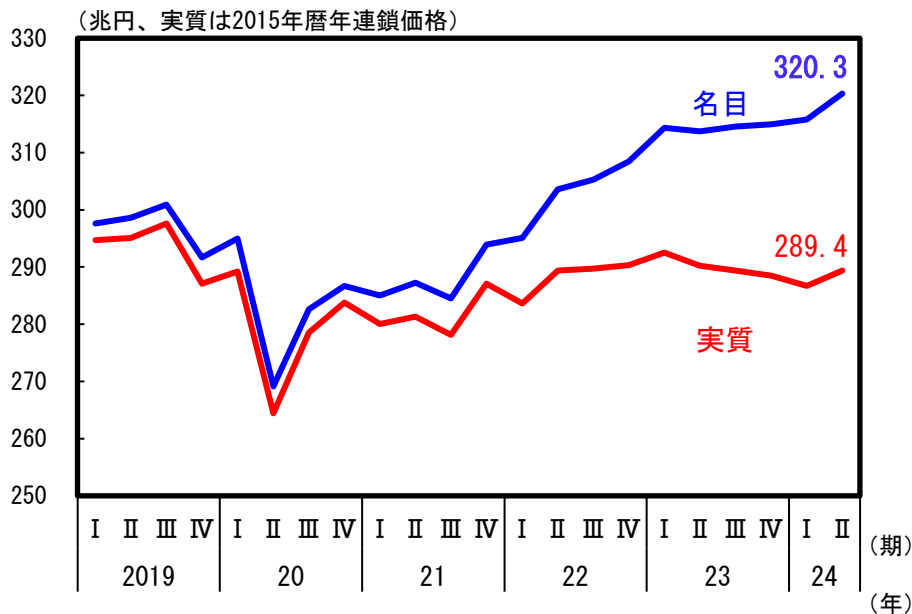


（備考）図1～3は、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「経済・物価情勢の展望（2024年10月）」「企業物価指数」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト（2024年10月調査）」により作成。図1は季節調整値。

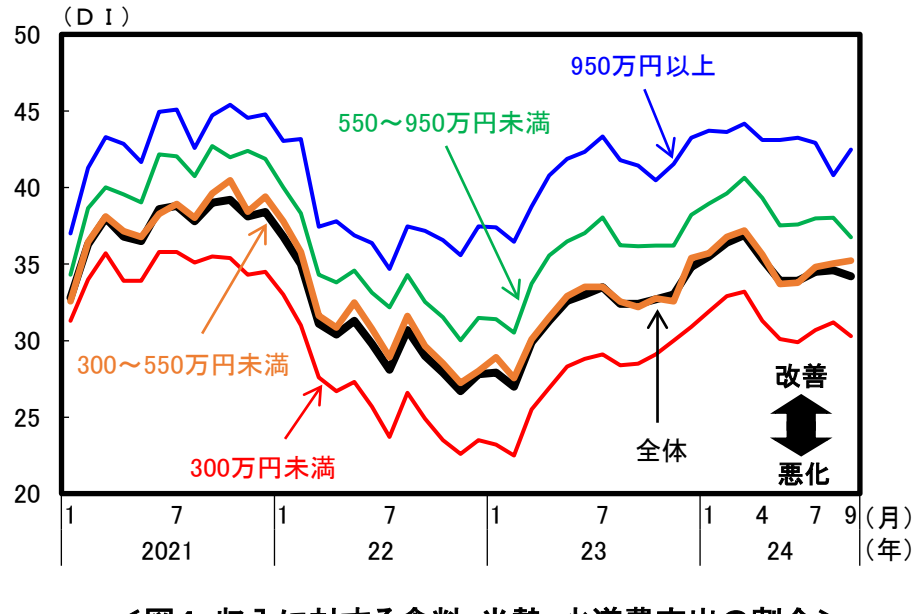
2. 家計部門(消費)

- 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる一方で、依然として、力強い回復には至っていない。
- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。
- 低所得者を中心として、消費者マインドの改善に足跡が残ることに留意。収入に対して生活必需品への支出シェアが高く、物価上昇の影響を大きく受ける低所得者へのきめ細かい配慮が求められる。

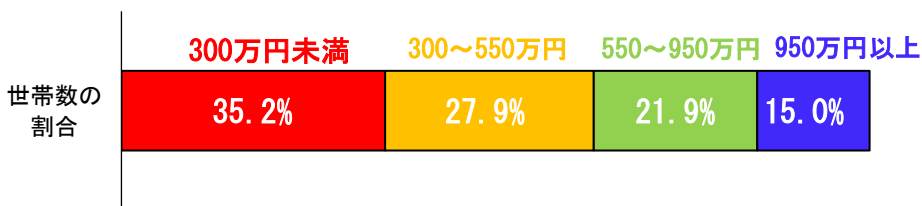
<図1:家計消費の動向>



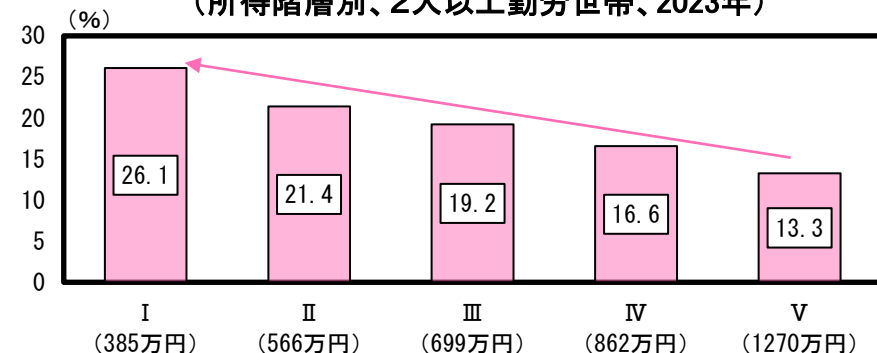
<図2:所得階層別の消費者マインド(暮らし向き)>



<図3:所得階層別の世帯数の割合(2023年)>



<図4:収入に対する食料・光熱・水道費支出の割合>
(所得階層別、2人以上勤労世帯、2023年)



(備考) 図1は、内閣府「国民経済計算」により作成。家計最終消費支出の季節調整値(年率換算)。

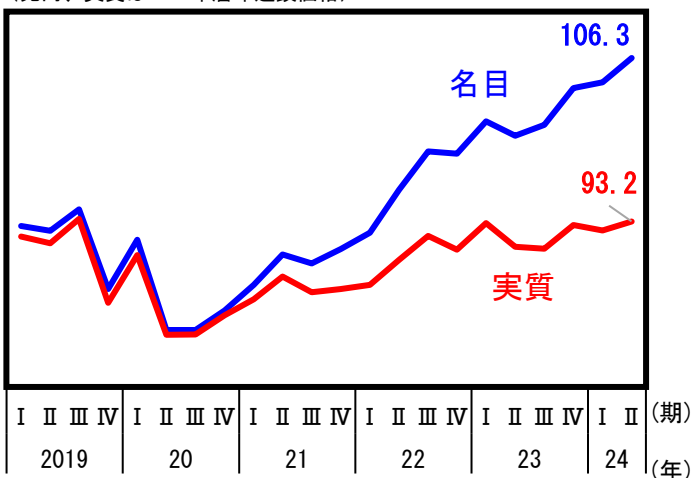
図2は、内閣府「消費動向調査」により作成。調査対象(8400世帯)に対して、今後半年間の世帯の暮らし向きの見通しについて、「良くなる」「やや良くなる」「変わらない」「やや悪くなる」「悪くなる」の5段階の判断を聴取し、指数化したもの。例えば、全員の判断が「変わらない」の場合、指数は50となる。図3は、厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。図4は、総務省「家計調査」により作成。

3. 企業部門①

- 設備投資は、名目では過去最高を更新しているが、物価上昇の影響もあり、実質ベースの伸びは緩やか。
- 直近10年間のストックの伸びをみると、無形資産の伸び率は鈍化。
- 中小企業では、人手不足感が顕著となっており、特に、省力化投資の取組が期待される。

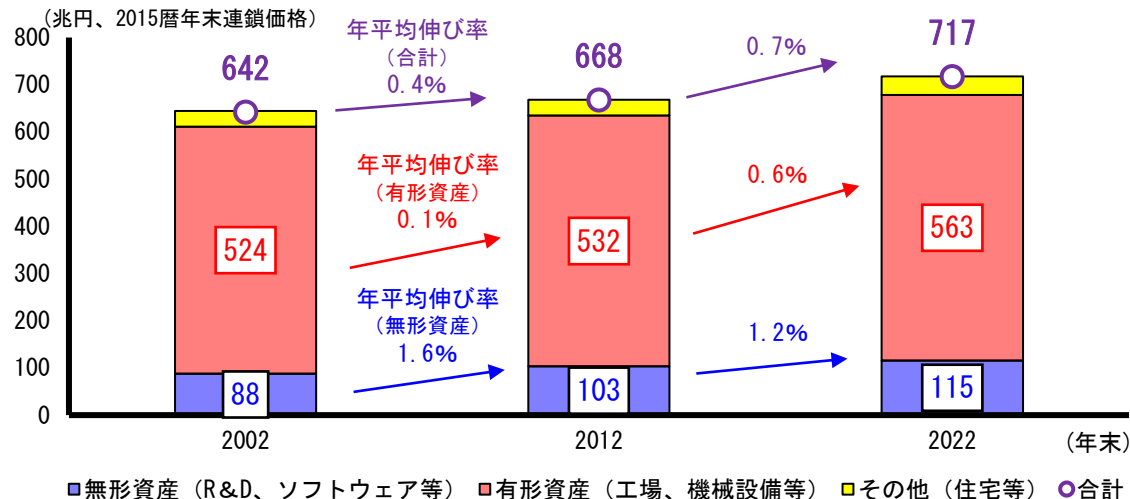
＜図1：民間設備投資の推移（年率換算）＞

（兆円、実質は2015年暦年連鎖価格）

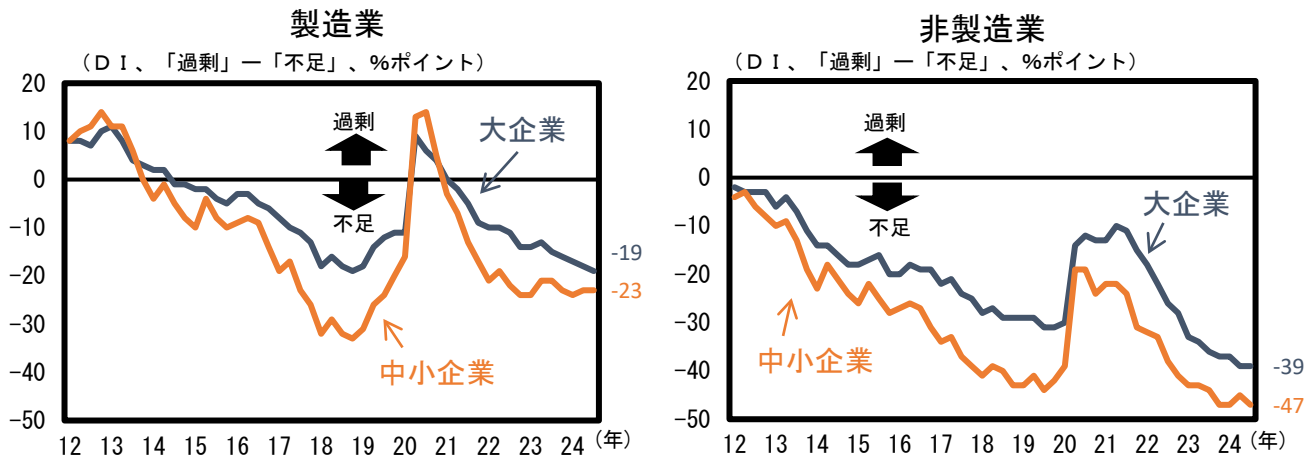


＜図2：民間非金融法人の固定資本ストックの推移（実質）＞

（兆円、2015年暦年末連鎖価格）



＜図3：企業の人手不足感の状況＞



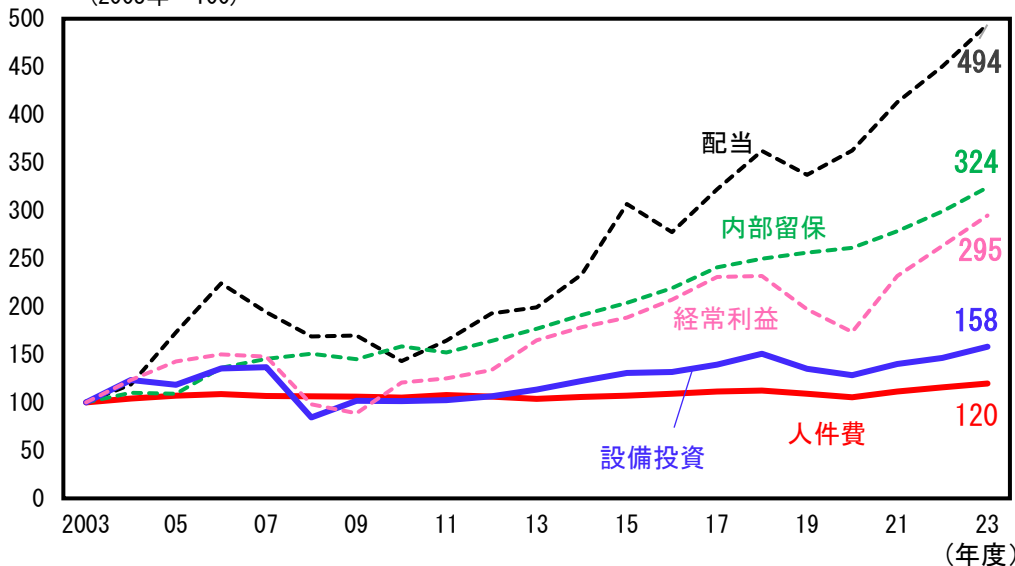
（備考）図1・2は、内閣府「国民経済計算」により作成。図1は、季節調整値（年率換算）。
 図3は、日銀短観より作成。

3. 企業部門②

- 20年間でみると、経常利益が増加する中、配当及び内部留保は、それを上回るペースで大きく増加。一方、設備投資及び人件費は、概ね横ばい。労働分配率は、緩やかに低下する傾向。
- 経常利益の増加が、賃上げや設備投資の増加にも繋がるよう、経営マインドの更なる変革が期待される。

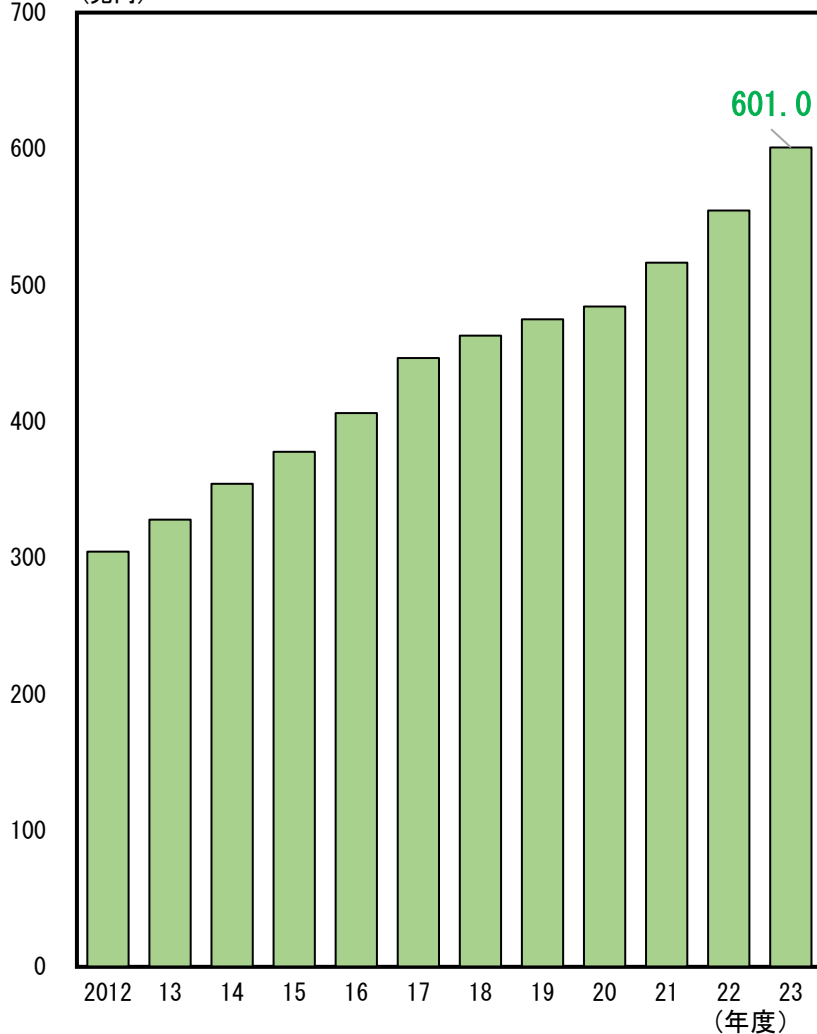
＜図1：経常利益・配当・内部留保・設備投資・人件費の推移＞

(2003年=100)



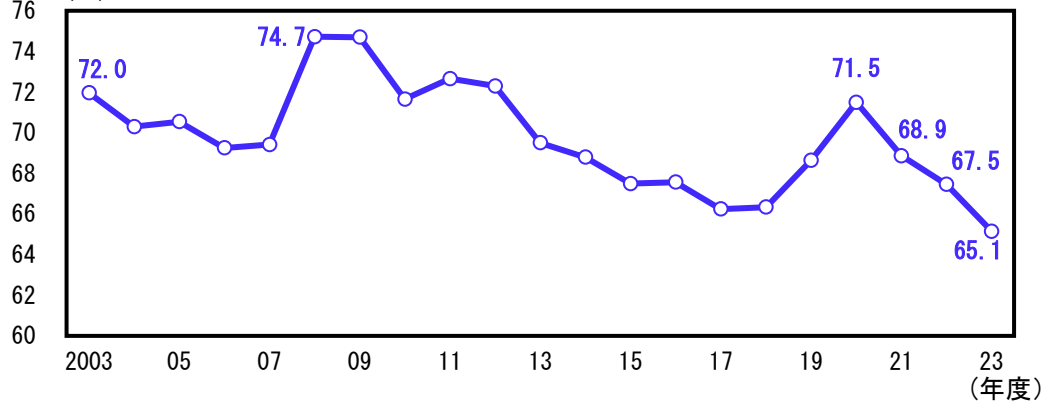
＜図3：企業の内部留保(利益剰余金)の推移＞

(兆円)



＜図2：労働分配率の推移＞

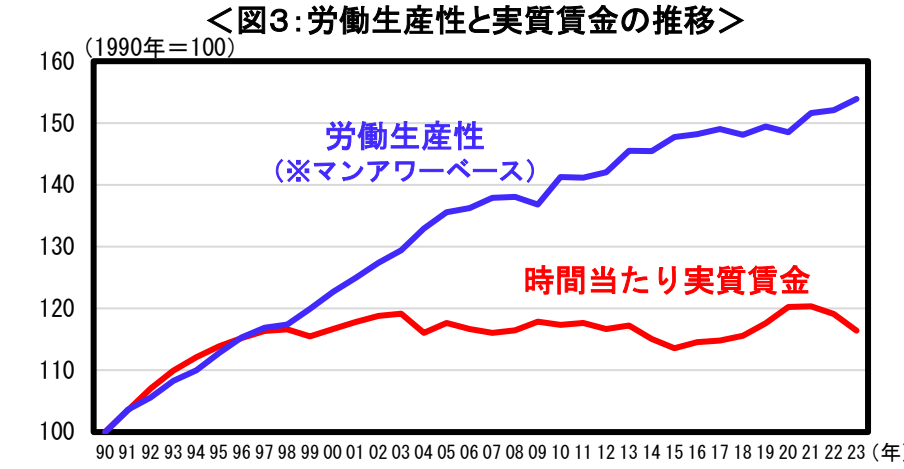
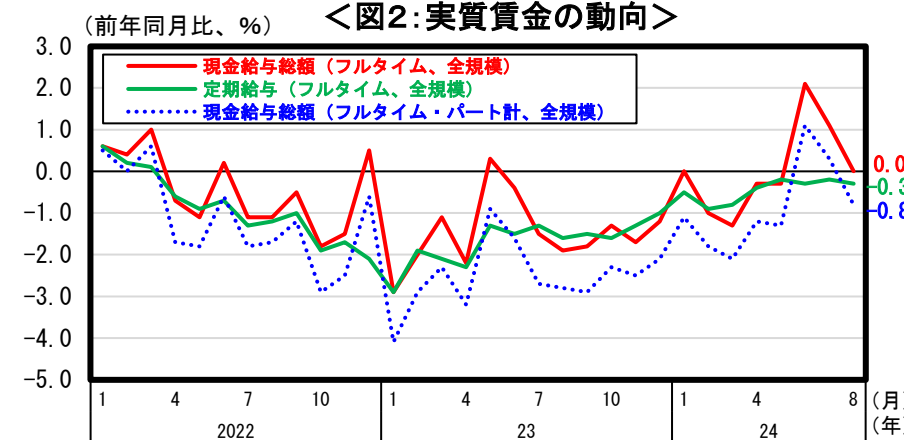
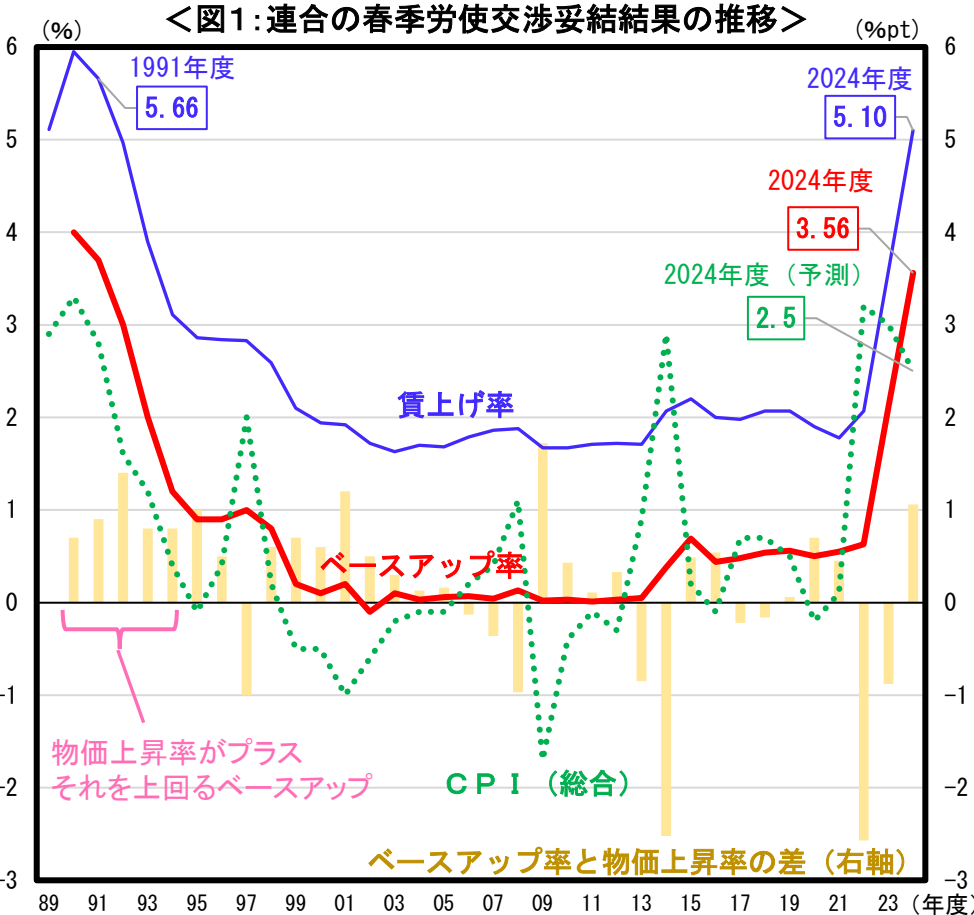
(%)



(備考) 図1～3は、財務省「法人企業統計調査」により作成。いずれも金融・保険業を除く全産業。
内部留保(利益剰余金)は、当期純利益から配当を差し引いたもののストック値。労働分配率は、人件費/付加価値で計算。

4. 賃金の動向と課題①(実質賃金)

- 1990年代以降、消費者物価上昇率が落ち込んでいる時期を除いて、それを上回るベースアップは実現していなかったが、今年の春季労使交渉では、33年ぶりの高い賃上げとなる中、物価上昇率を上回るベースアップも実現する見込み。
- 足下(2024年8月)で、実質賃金は前年比でマイナスとなったが、今後、高水準の賃上げが浸透していく中で、プラスに転ずることが期待される。
- 我が国の実質賃金の伸びは、長年にわたり、労働生産性の上昇よりも低い水準で推移してきた。労働生産性の上昇に応じ、物価上昇率を上回る賃上げを継続することが期待される。

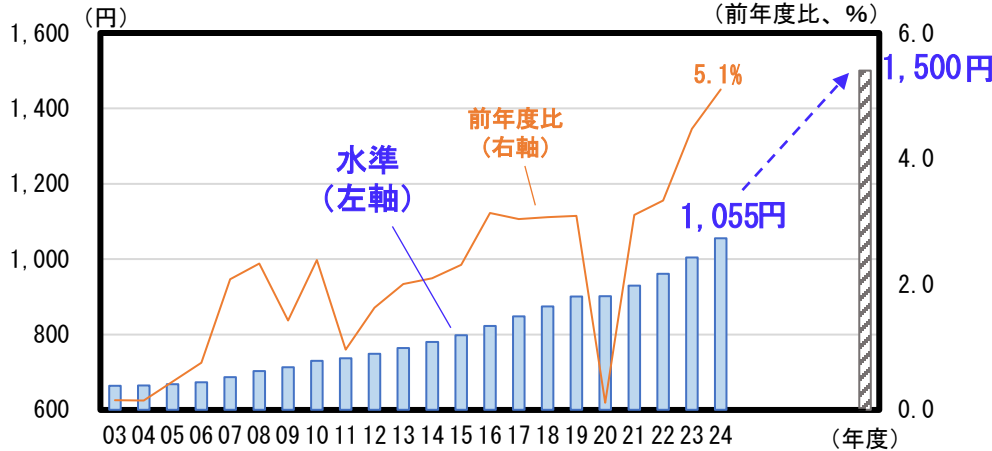


(備考) 図1は、連合「春季生活闘争 回答集計結果」、総務省「消費者物価指数」により作成。2015年までのベース率は、連合による調査結果が得られないため、厚生省「賃金事情等総合調査」による。2024年のCPIは、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」の予測値(生鮮食品除く総合)による。図2は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。24年8月は確報値。実線は消費者物価指数(総合)で実質化した系列。点線は消費者物価指数(帰属家賃除き総合)で実質化した系列。図3は、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。労働生産性は実質GDPを(就業者数×総実労働時間)で除して算出。2011年の就業者数は、東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値について、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で適及推計した値。実質賃金は名目賃金指数(所定内給与)を所定内時間指数、消費者物価指数(総合)で除して算出(事業所規模5人以上)。

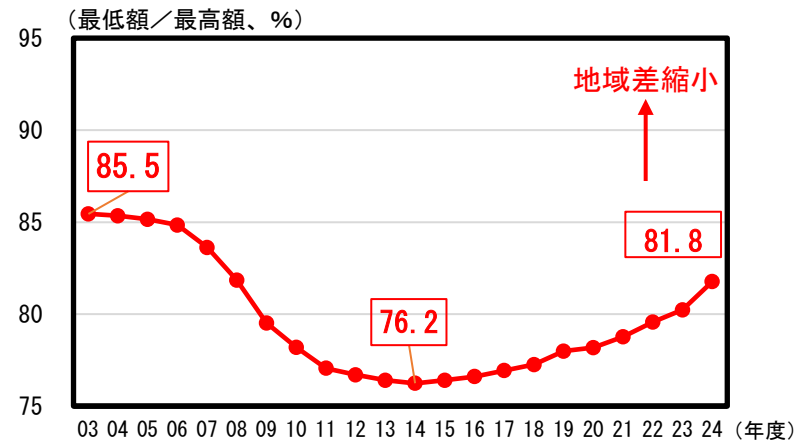
4. 賃金の動向と課題②(最低賃金)

- 本年の最低賃金の全国加重平均は過去最大の引上げとなり、地域差も縮小。
- 他方、我が国の最低賃金は、諸外国と比較すると、フルタイム労働者の賃金中央値に比べて低水準。また、若い世代では、最低賃金水準が高い地域への流入が進む傾向がみられる。
- 引き続き、最低賃金の引上げを進めるとともに、地方創生の観点から、地域差を縮小していくことが期待される。

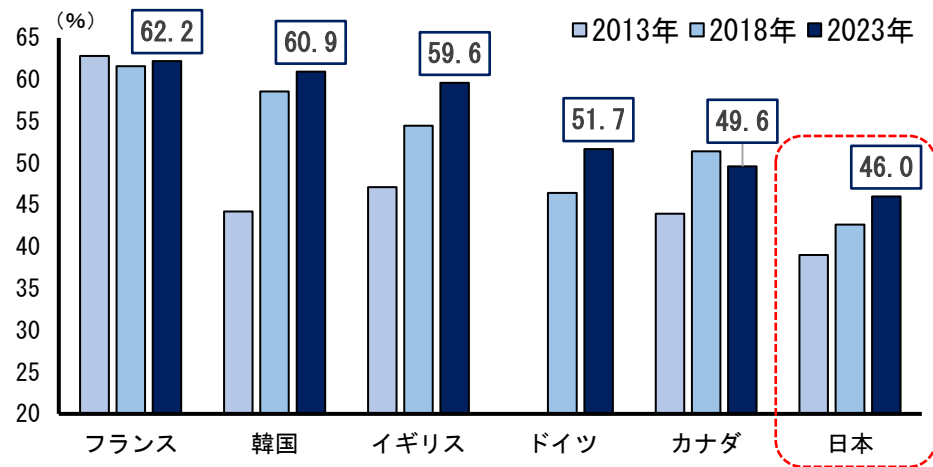
＜図1:最低賃金全国加重平均の推移＞



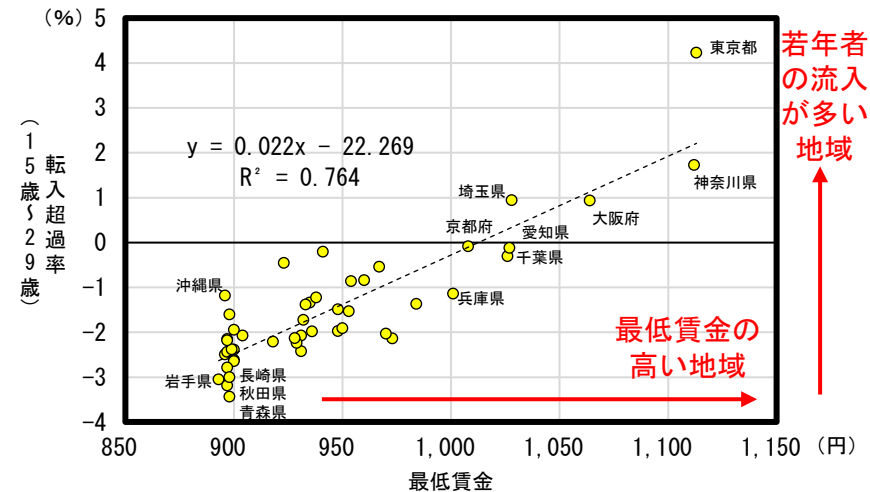
＜図2:都道府県最低賃金の地域差の推移＞



＜図3:フルタイム労働者の賃金中央値に対する最低賃金の比率＞



＜図4:最低賃金の地域差と人口流入の関係(2023年)＞



(備考) 図1、2は、厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」により作成。

図3は、OECD.Statにより作成。ドイツの最低賃金制度の導入は2015年。

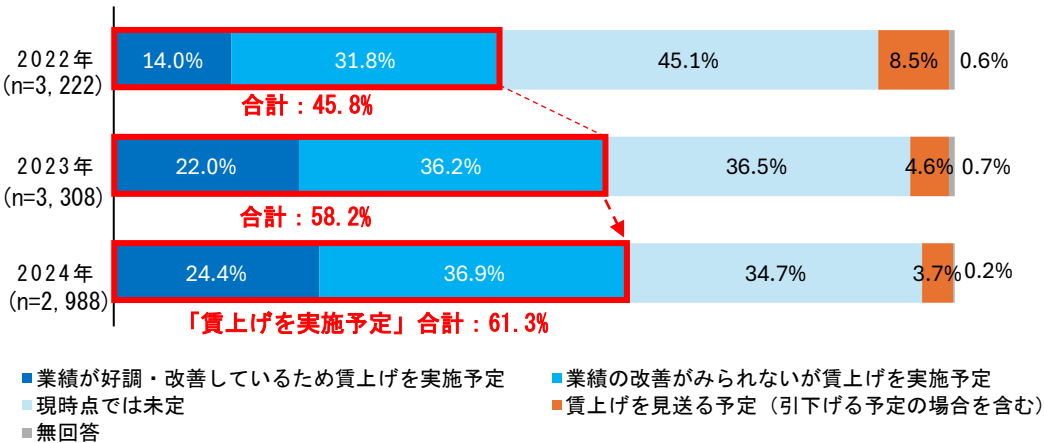
図4は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」、厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」により作成。

4. 賃金の動向と課題③(賃上げの環境整備)

- 賃上げを行う中小企業は増えているが、その約6割以上は防衛的賃上げ（業績の改善がみられない中での賃上げ）。
- 価格転嫁については、発注企業からの交渉申し入れも浸透しつつある。その流れを継続・拡大させ、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させることによって、中小企業の賃上げ環境を整備していくこと求められる。

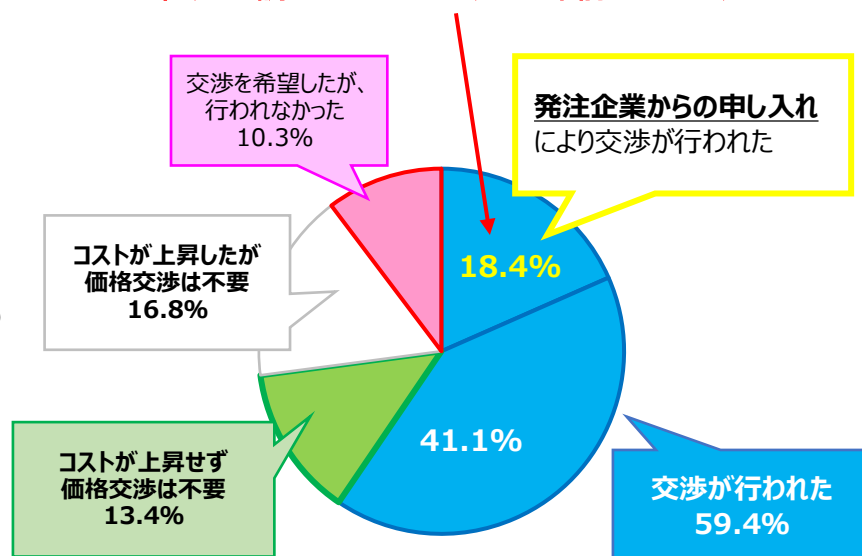
＜図1：日商アンケート結果＞

【全体集計】

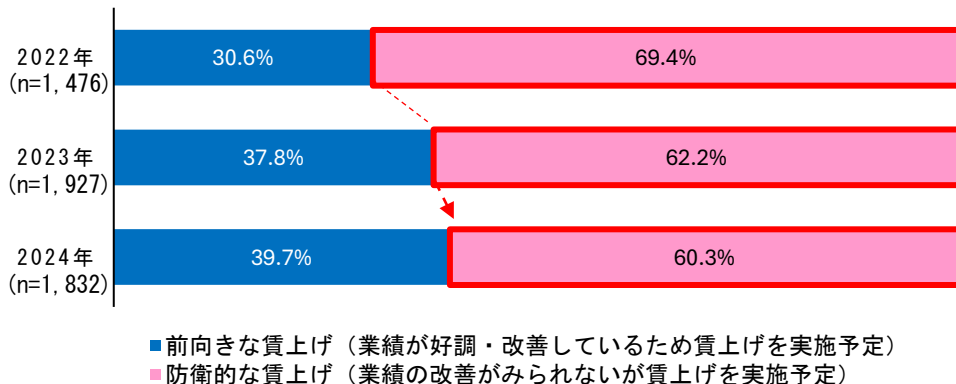


＜図2：価格交渉の状況＞

発注企業からの申し入れにより交渉が行われた割合は直近の調査で18.4%（※1年前は7.7%）



【賃上げ実施予定企業のうち「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】



参考：中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」（2024年3月）

調査期間：2024年4月18日～5月31日

回答企業数：46,461社

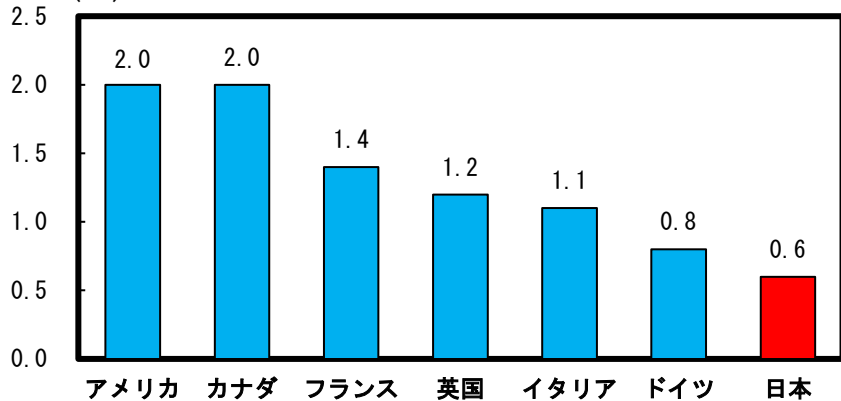
調査内容：2023年10月～2024年3月末までの期間の、価格交渉・転嫁の状況をアンケートで調査。

（備考）図1は日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査（2024年2月、2023年3月）」により作成。「賃上げ実施予定企業」は全体集計のうち「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」又は「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業。図2は中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査（2024年3月）」により作成。

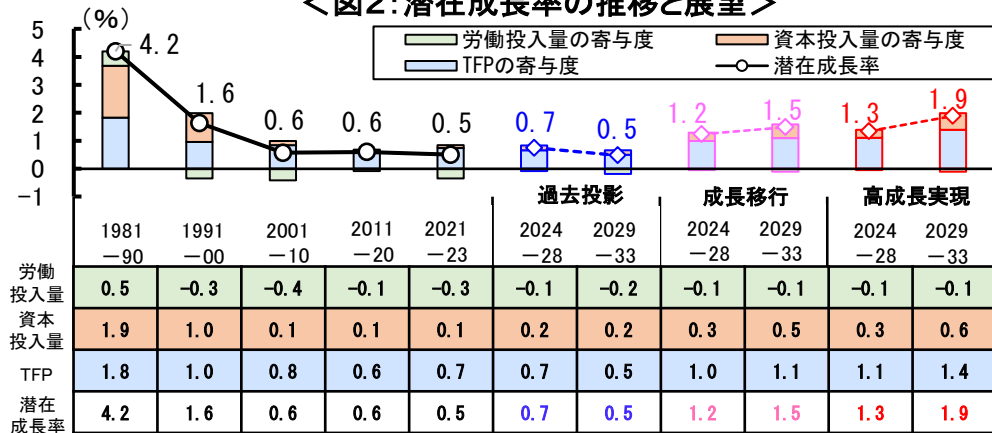
5. 潜在成長力

- 我が国の潜在成長率は0.6%程度と、他のG7諸国に比べて低い。
- 我が国の潜在成長率の先行きは、労働力人口の減少に伴い労働投入のマイナス寄与が見込まれている。潜在成長率を上げていくためには、生産性を向上させることが必要。
- 我が国の労働生産性は、国際的にみて低い水準。資本の老朽化も進んでいる。人への投資、設備の更新、業務オペレーションの改善などにより、労働と資本の効率性を上げていくことも期待される。

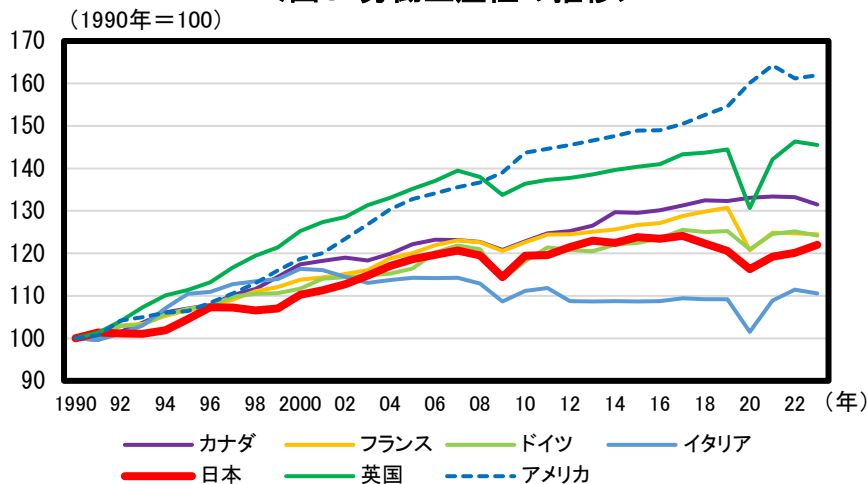
＜図1：潜在成長率の国際比較(G7)＞



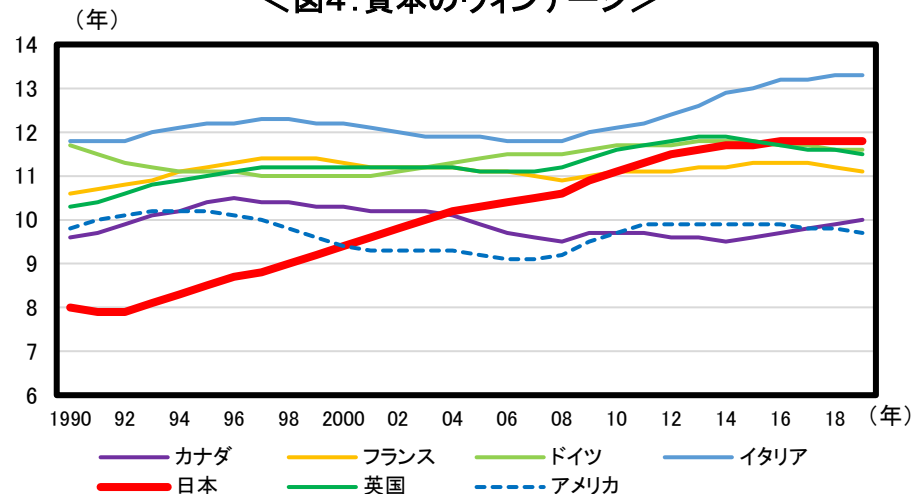
＜図2：潜在成長率の推移と展望＞



＜図3：労働生産性の推移＞



＜図4：資本のヴァインテージ＞



(年度平均)

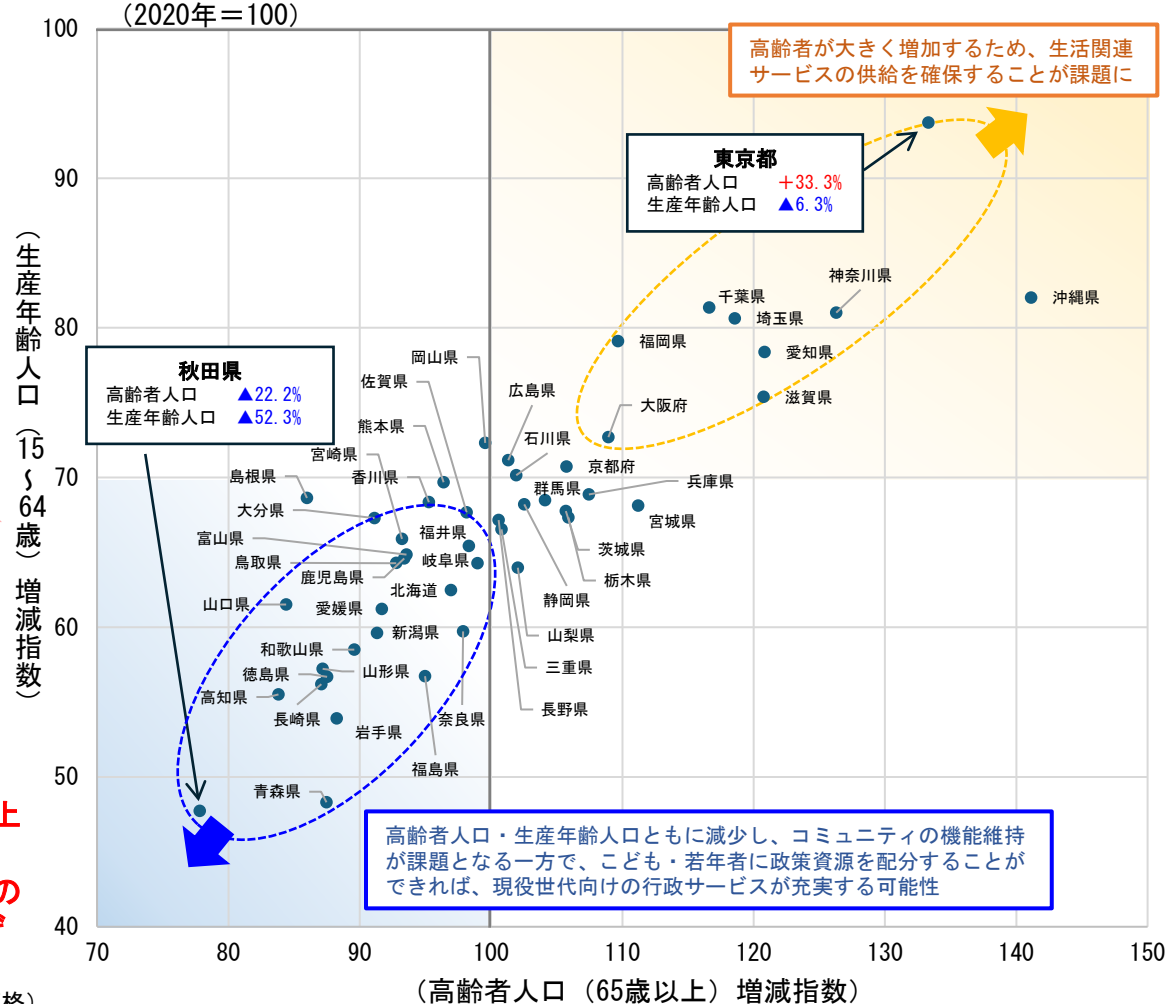
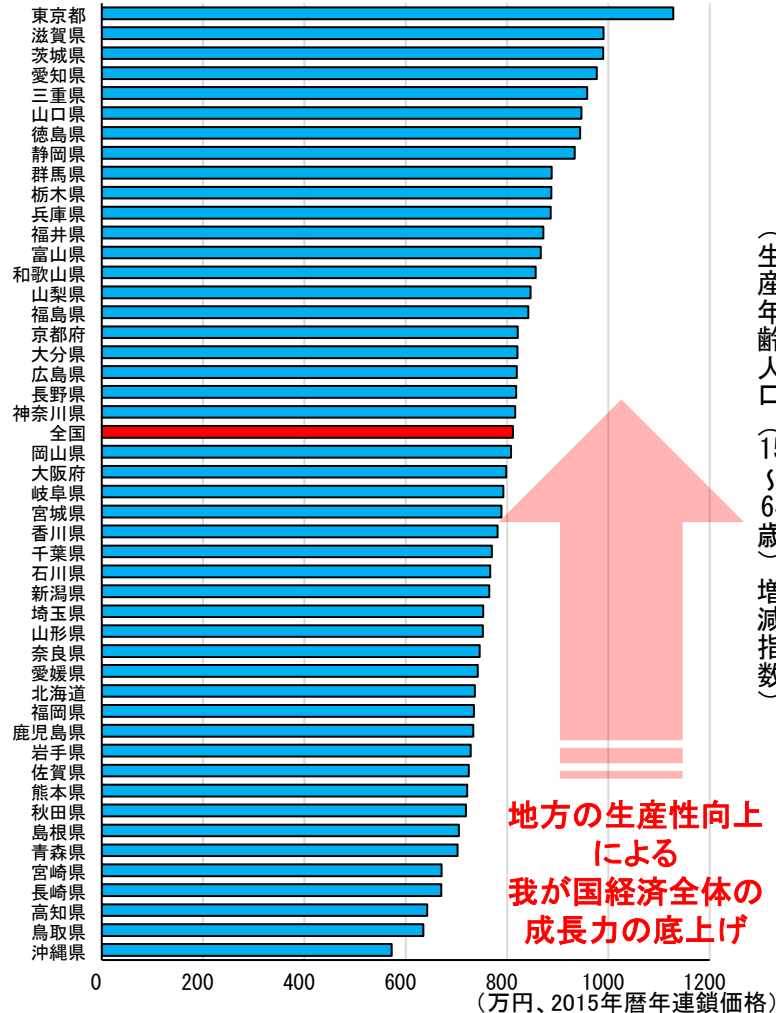
(備考) 図1は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.115” により作成。日本は2024年第二四半期、その他の国は2023暦年値。
 図2は、「中長期の経済財政に関する試算(2024年7月)」より作成。
 図3は、OECD “Economic Outlook No.115” により作成。データの制約上、ドイツは1991年=100としている。
 図4は、内閣府「令和5年度年次経済財政報告—動き始めた物価と賃金—(2023年8月)」より作成。

6. 地方経済

- 地域ごとの特色を活かし、地域産業の高付加価値化を進めることによって、労働生産性を高め、我が国全体の成長力の底上げにつなげていくことが期待される。
- 2050年までの人口推計をみると、都市部では高齢者人口が増加する一方、地方部では生産年齢人口・高齢者人口ともに減少する見通し。それぞれが直面する課題に応じた取組を計画的に進めていくことが求められる。

＜図1：労働生産性(就業者1人当たり、2021年度)＞

＜図2：都道府県別生産年齢人口・高齢者人口の見通し(2020→2050年)＞

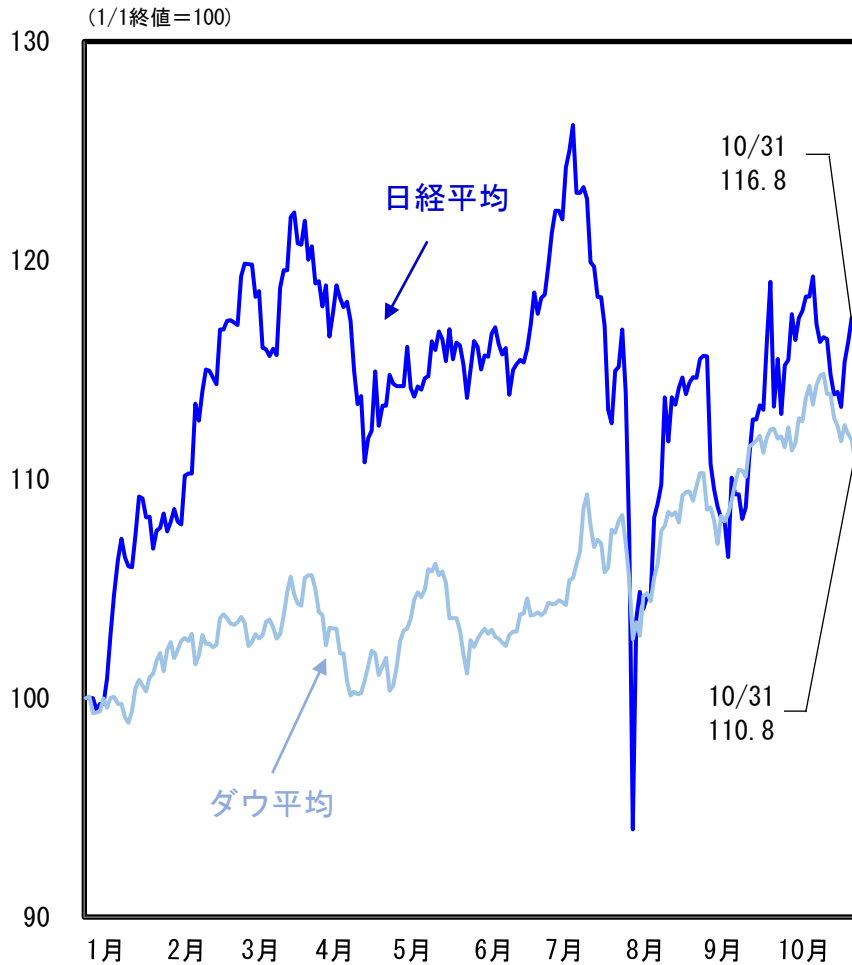


(備考) 図1は、内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
図2は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」により作成。

7. 金融資本市場

- 金融資本市場は、8月上旬に世界の株式市場における株価が変動する中、日本の株価も大きく変動。引き続き、株式・為替市場の動向やそれらが实体经济に与える影響を注視していく必要。
- 「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向け重要となる経済・金融環境の安定に向け、市場との丁寧な対話が期待される。

<図1: 株価の動向>



<図2: 為替の動向(円/ドル)>

